

# 全日本病院協会 電話医療通訳の利用促進事業について

平成30年8月9日  
公益社団法人 全日本病院協会

# 平成30年度団体契約を通じた電話医療通訳の利用促進事業実施団体の公募について

厚生労働省では、電話医療通訳の団体契約を通して、医療機関における電話医療通訳の利用を促進することを目的として、「団体契約を通じた電話医療通訳の利用促進事業」を実施する団体を選定するため、下記のとおり実施団体の公募を行います。

公募期間 平成30年4月10日（火）から平成30年4月24日（火）18時（必着）

▶  [公募要領 \[PDF形式: 305KB\]](#) 

## 【照会先】

厚生労働省医政局総務課  
医療国際展開推進室  
(代表) 03-5253-1111 (内線4115、4116、4108)

## ▶ 政策について

### ▼ 分野別の政策一覧

#### ▼ 健康・医療

▶ [健康](#)

▶ [食品](#)

▶ [医療](#)

▶ [医療保険](#)

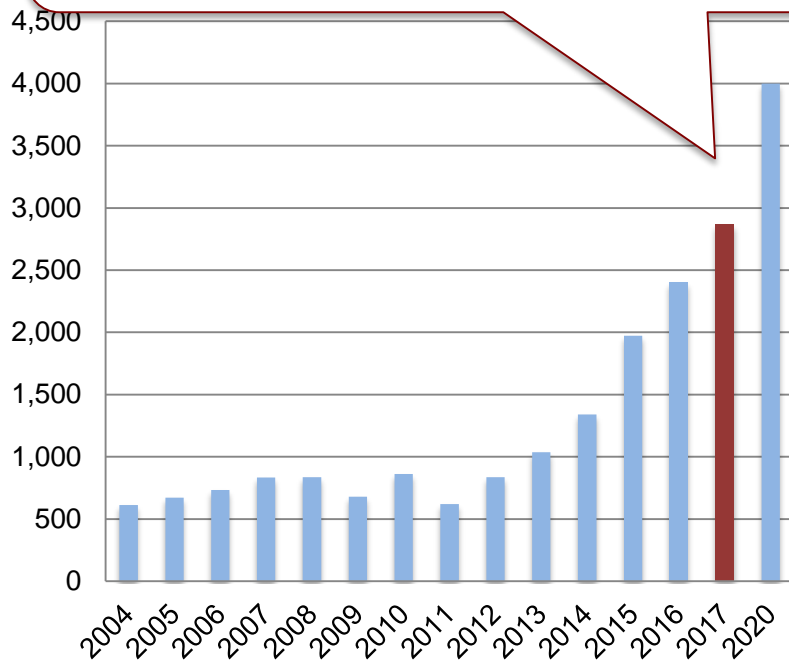
▶ [医薬品・医療機器](#)

▶ [生活衛生](#)

# 訪日外国人数の増加に伴う医療ニーズの多様化

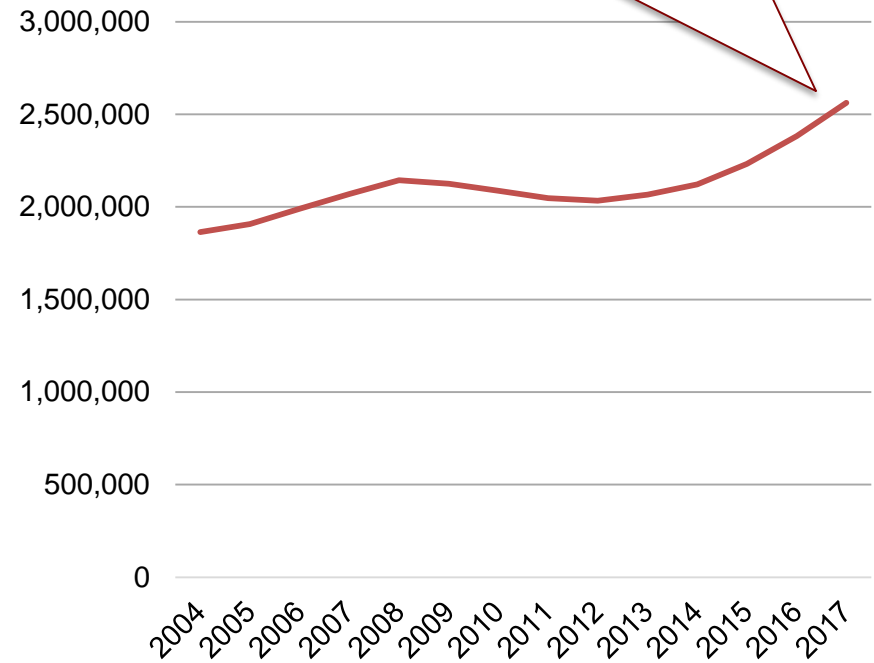
## 訪日外国人数の推移

**2017年、2,869万人**  
(1位 中国、2位 韓国、3位 台湾)



## 在住外国人数の推移

**2017年 約256万人**

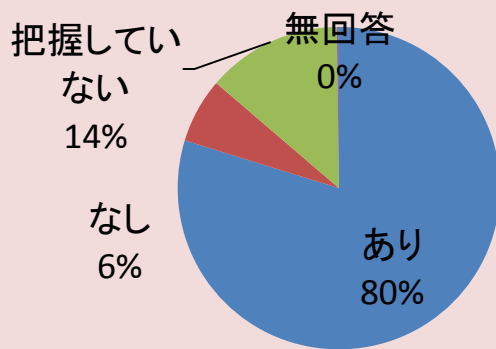


出典：日本政府観光局、内閣府、法務省

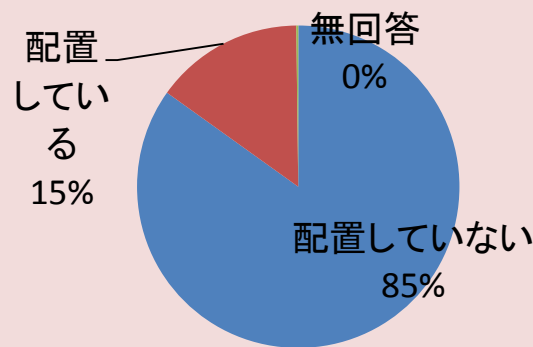
# 求められる体制整備

厚生労働省の調査※では、回答した1,710の医療機関の内、平成27年度に外国人患者を受け入れた経験のある医療機関は約80%となっています。他方、外国人患者対応の体制整備にかかわる医療通訳、専門部署を整備していると回答したのは、それぞれ14.9%、3.4%となっており、増加する外国人患者に対し、医療機関の十分な受入れ体制が整っていない実態が明らかに。

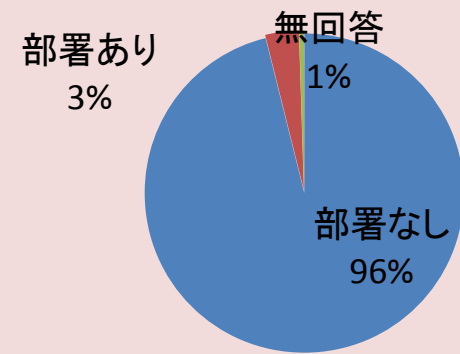
平成27年度の外国人患者  
受入れ実績(外来)



院内の医療通訳者の  
配置状況



外国人患者に対応する  
専門部署の有無



n=1,710

(グラフは全て厚労省調査を参考に作成)

# 外国人患者に関わるインシデント・トラブルも

全国自治体病院  
894病院対象の  
質問調査  
(2016年2月  
実施)

- 外国人患者と言葉の問題によるインシデントが報告されたことのある病院は(回答のあった)274病院のうち13病院(4.7%)、17事例。
- インシデントは、過去1年間の外国人受入れ件数が20件以下または40件以下と少ない病院からも報告されていた。

救急告示病院  
3,761機関対象の  
アンケート調査  
(2016年10月～  
12月実施)

- 『金銭・医療費に関するトラブル』は29.8% (509機関)、『言語的コミュニケーション上のトラブル』は26.5% (454機関) の医療機関が経験していた。
- 『訴訟に発展した・発展する可能性があったトラブル』も1.3% (23機関) の医療機関が経験していた。

出典:2017年11月15日、日本公衆衛生雑誌第64巻11号(2017)  
「全国自治体病院対象の医療通訳者ニーズ調査」(静岡県立大学看護学部 濱井妙子ら)、  
厚生労働省行政推進調査事業費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)分担研究報告書  
「日本における外国人診療に関する調査研究」(山田秀臣 東京大学医学部附属病院国際診療部)

# 国の動き

2018年に入り、外国人患者受入れに関する政策を議論するため、自党内にプロジェクトチーム、内閣官房にワーキンググループが設置され、外国人患者受入れの体制の本格整備に向けた動きが活発化。

## 内閣官房「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ(WG)」

- 2018年3月に内閣官房 健康・医療戦略推進本部(本部長・安倍晋三首相)内に設置が決定。
- 2018年6月に「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に向けた総合対策」がまとめられ、2018年度～2020年に政策に反映される予定。

## 自民党「外国人観光客に対する医療プロジェクトチーム(PT)」

- 2018年3月に自民党政務調査会内に設置。座長は萩生田光一党幹事長代行、事務局長は自見はなこ参院議員。
- 第6回PT(4月27日)において「外国人観光客に対する快適な医療の確保に向けた提言(案)」がまとめられ、外国人向け医療コーディネーターの養成、ウェブサイトでの医療保険への加入推奨やカード決済することができる医療機関の整備、医療費未払い外国人の再入国拒否などが提言として盛り込まれた。

## 2018年度厚生労働省「外国人患者の受入体制の整備」関連予算(1.37億円)

- 地域における外国人患者受入れ体制モデルの構築:北海道・東京都・三重県・大阪府・京都府
- 団体契約を通じた電話医療通訳の利用促進:全日本病院協会ほか3団体
- 医療通訳・外国人向け医療コーディネーターの配置支援(拠点病院を10～箇所選定予定)

# 医療機関側にかかる負担は小さい

(厚生労働省の試算による外国人受入体制構築に必要な費用))

コーディネーター  
(責任者+担当者)の配置

医療通訳者、外国語対応看護師・助手、遠隔通訳システム等の導入

ハード面の整備  
(多言語ウェブサイト、院内案内)

ソフト面の整備  
(マニュアル、チェックリスト、対応記録フォーム、集計システム整備、各種研修等)

外国人患者  
1人あたり  
約3~5万円  
費用がかかる  
との試算も

# 全日本病院協会として体制整備を支援し 医療機関の負担を最小限に

- 会員病院200施設に電話医療通訳のメディフォンを無料で利用可能とすることで会員病院の体制整備を支援
- 会員病院は平成30年9月3日～平成31年3月31日までの期間中、初期費用及び月30分まで電話医療通訳の無料での利用が可能
- 17言語に対応：英中韓：24時間対応、ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・タイ語・ロシア語・タガログ語・フランス語・ヒンディー語・モンゴル語・ネパール語・インドネシア語・ペルシャ語・ミャンマー語・広東語の14言語 毎日8:30～24:00



# ぜひ参画をご検討ください

- すべての患者さんに安心して円滑な医療を提供
- 医療従事者や医療スタッフの負担を軽減し安全な医療提供を支援

